



2026年3月16日

各位

会社名 株式会社ツクルバ
代表者名 代表取締役 CEO 野村 駿太郎
(コード：2978 東証グロース)
問合せ先 取締役 CSO 北原 寛司
(TEL：03-4400-2946)

資本業務提携、第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動 並びに公開買付けに準ずる行為として政令で定める買い集め行為の予定に関するお知らせ

当社は、2026年3月16日開催の取締役会において、株式会社PKSHA Technology（以下「PKSHA Technology社」又は「割当予定先」といいます。）との資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、及び本資本業務提携契約に基づき、PKSHA Technology社を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、本資本業務提携の一環として、2026年3月16日を実行日として、当社の主要株主である中村真広氏（当社共同創業者。以下「譲渡人」といいます。）及び同氏が議決権の過半数を有する合同会社エム（以下、譲渡人と併せて「譲渡人グループ」といいます。）より、その保有する当社普通株式の一部について、割当予定先に対して市場内立会外取引（ToSTNeT-1）により譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）が行われる予定である旨報告を受けています。

これら本第三者割当及び本株式譲渡の結果、割当予定先が当社の主要株主に新たに該当することとなる見込みとなります。

また、本株式譲渡によるPKSHA Technology社の株式取得は、議決権ベースで5%以上の取得となり、金融商品取引法第167条第1項及び同法施行令第31条に規定する「公開買付けに準ずる行為として政令で定める買い集め行為」に該当するため、別添のとおり、お知らせいたします。

本資料は、当社による有価証券上場規程に基づく適時開示であるとともに、PKSHA Technology社が当社（買い集め行為の対象会社）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づく公表を兼ねております。

記

I. PKSHA Technology社との資本業務提携

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「住まいの『もつ』を自由に。『かえる』を何度でも。」を事業ビジョンに掲げ、情報通信技術、デザインを高次に融合させることで、誰もが個性豊かな生き方を実現できる仕組みを提供すべく事業活動を行っております。当社はカウカモ事業のみの単一セグメントであり、同事業では、ITを活用した中古・リノベーション住宅流通プラットフォーム「cowcamo（以下、「カウカモ」といいます。）」において、オンラインメディアを通じた物件情報流通サービス、自社エージェント（※1）による売買仲介サービス、定額パッケージも含めたリノベーションサービス、自社企画商品の開発・販売を主なサービスとして提供しております。

同事業の特徴は、中古住宅流通のバリューチェーン（※2）を、テクノロジーを用いて統合している点にあります。既存の中古住宅の流通構造においては、売主から物件を媒介もしくは買取り販売するプロセス、買主向けに物件情報を掲載する情報流通のプロセス、買主が中古住宅を購入するプロセス、購入後に買主希望に応じて住宅リノベーションを提供するプロセスなどが、それぞれ別個の事業者に分散しています。これら一連のプロセスを、テクノロジーの活用と徹底したユーザー視点で統合することによって、一貫した顧客体験を提供し、市場獲得と構造的な高収益モデルを両立することを目指しております。なお、2026年2月末時点で、カウカモの会員数は60万人を突破し、顧客基盤・取引件数ともに安定して拡大しております。



これらの特徴を更に洗練し、競合優位性を高めていくには、バリューチェーン全体における一連のオペレーションの最適化・効率化、顧客ニーズや物件のデザイン、取引データなどの独自データの活用が重要な要因となると認識しております。

オペレーションの最適化・効率化につきましては、一連の業務フローにおいて自社開発したシステムを活用することにより、高い生産性と顧客満足との両立を図っております。具体的には、顧客の個別的な嗜好性や住まい探しの状況を一元的に把握・管理することが可能な顧客管理システム、エージェントによる顧客への提案支援、顧客とのアポイントメント管理、業務の優先度管理等を支援する業務支援システム、顧客とのコミュニケーションを円滑化・効率化するチャットアプリなど、一連の業務フローが全て自社開発プロダクトによりシステム化されております。これにより、各々の業務プロセスにおいて高い生産性を実現するとともに、非熟練者でもオペレーションを遂行できることから事業拡大に柔軟に対応可能な組織の拡張性を実現していると考えております。

独自データ活用につきましては、メディアサービス、エージェントサービスを通じて、顧客ニーズやリノベーションのデザイン、物件・取引情報等の多数のデータを蓄積しております。これらのデータを解析・活用することで、ユーザーのニーズの分析や、最適なリノベーション企画の立案、販売価格の推計等が可能となります。当事業ではこれらを応用し、自社アプリケーション内でのユーザーへの物件情報提供や、自社企画商品の開発・販売を行っております。

加えて、近年のAI技術の進化により、当社がこれまで蓄積してきたオペレーション基盤や独自データ活用について、更に強化できる可能性が高まっております。具体的には、オペレーション基盤においては、AIを自社エージェントの業務支援として活用することによる生産性の向上、独自データ活用においては、AI活用によるユーザーに対する物件・リノベーション商品のマッチング精度の向上等が考えられます。AI技術の活用は、当社の競合優位性の強化と事業成長の加速並びに企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

一方、PKSHA Technology社は、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めている東証プライム市場上場企業であります。パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施するAI Research & Solution事業及びAI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するAI SaaSプロダクトを販売するAI SaaS事業及び、AI Research & Solution事業・AI SaaS事業における開発成果やプロダクトの知見を活かした多様な領域向けのAIエージェントによってプロフェッショナル人材の能力を拡張（エンパワー）して顧客への価値提供を行うAI Powered Worker事業を展開しております。顧客基盤は幅広く、エンタープライズ企業中心に4,600社への支援実績（2026年9月期第1四半期決算説明資料より）を有しており、国内有数の実装・開発力を具備した日本を代表するAI企業であります。

ソフトウェア・テクノロジーの高度な知見を有したPKSHA Technology社は、当社新規上場前からの株主であり、継続的な情報交換を行って参りました。2026年1月末よりPKSHA Technology社と意見交換及び協業領域の可能性について協議を進めていた中で、PKSHA Technology社より協業効果を最大化させるため、当社株式を一定数保有するとの意向が示されました。当社といたしましては、以前よりAI技術の活用を検討してきた背景もあり、PKSHA Technology社との協業イメージが合致したことから、当社の企業価値向上に資すると判断し、この提案を受け入れ、資本業務提携を行うことといたしました。

資本提携の方法については、本第三者割当による新株発行に加え、既存株主への希薄化の影響を最小化するため、既存株主からの売却を組み合わせることが最も適切であると判断いたしました。

[用語説明]

(※1) エージェント

エージェントとは、顧客の住まい探しから物件購入における仲介業務を行う不動産仲介者のこと。

(※2) バリューチェーン

バリューチェーンとは、一連の事業活動を、個々の工程の集合体ではなく価値の連鎖として捉えること。

2. 本資本業務提携の内容

本資本業務提携における業務提携の概要は以下のとおりです。

- PKSHA Technology社の先進的なAI技術を活用し、①営業活動における生産性の向上、②物件とユーザーの最適なマッチング精度の向上等の領域における機能開発を実施すること
- 不動産・建設領域における当社のサービス及び知見を活用した、当該領域におけるAIソリューション及びAI SaaSの共同開発



本資本業務提携実施においては、本第三者割当にて 320,400 株（持株比率（※）2.69%）を PKSHA Technology 社に対して割り当てます。割当株数については、「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期」に記載の資金用途に鑑み、決定しております。

また、2026 年 3 月 16 日を実行日として、市場内立会外取引（ToSTNeT-1）により、当社の創業者である中村真広氏が 450,500 株（持株比率 3.78%）を、同氏が議決権の過半数を有する合同会社エムが、389,500 株（持株比率 3.27%）を PKSHA Technology 社に譲渡することを合意しております。決済予定日は、2026 年 3 月 18 日です。

結果として、PKSHA Technology 社は本資本業務提携により、当社の普通株式 1,215,100 株を保有することとなり、その持株比率は 10.19%となります。

（※）持株比率については、本第三者割当後の発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する保有株式数の割合であります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 3 月 16 日
(2) 本資本業務提携契約の締結日	2026 年 3 月 16 日
(3) 本業務提携の開始日	2026 年 3 月 16 日
(4) 本第三者割当の払込期日	2026 年 4 月 15 日(予定)

5. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026 年 4 月 15 日
(2) 発行株式数	普通株式 320,400 株（以下「本株式」といいます。）
(3) 発行価額	1 株につき 438 円（以下「本払込金額」といいます。）
(4) 調達資金の額	金 140,335,200 円
(5) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当ての方法により、そのすべてを PKSHA Technology 社に割り当てる。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生し、払込期日においてその効力が停止していないことを条件とする。 また、払込期日までに割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本第三者割当は行われぬ。

2. 募集の目的及び理由

(1) PKSHA Technology 社との業務提携

上記「Ⅰ. PKSHA Technology 社との資本業務提携 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は本資本業務提携の一環として実施するものであり、当社としては、PKSHA Technology 社との本資本業務提携を通じた協業をより早期に推進することは、中長期的な企業価値の向上に資するものであると考えております。

(2) 成長資金の獲得

当社は、事業成長に向けた先行的な資金を継続的に拠出しております。

特に、当社グループが展開するカウカモ事業において、自社企画商品に対する顧客ニーズが拡大しております。自社企画商品は、当社グループで市場より中古住宅を買い取り、リノベーション等の企画・開発を行った上で顧客に販売するスキームであり、販売用不動産の取得代金及びリノベーション費用のための資金が必要となります。自社企画商品を継続的に拡大するためには、財務基盤の強化（運転資本に充当する現預金の確保並



びにそれを可能にする自己資本の増強)が不可欠であると認識しております。

本第三者割当により調達する資金をもって、財務基盤の強化を実現し、事業成長を加速させることが、企業価値の向上に資するものと考えております。

なお、本資本業務提携及び本第三者割当の検討にあたっては、下記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載の資金需要を充足すること、PKSHA Technology 社との十分な提携効果実現のための資本関係を構築すること、及び既存株主の皆様の希薄化影響を必要最小限に抑えることについて総合的に判断し、第三者割当による新株式発行に加え、既存株主からの売却を組み合わせることといたしました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	140,335,200 円
②	発行諸費用の概算額	5,500,000 円
③	差引手取概算額	134,835,200 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、登記関連費用、その他手数料等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
① AI 技術を活用したシステム開発費	50	2026 年 8 月～2028 年 6 月
② 販売用不動産の取得及びリノベーション費用に充当するための子会社貸付	84	2026 年 5 月～2026 年 7 月
合計	134	—

- (注) 当社は本株式の払込みにより調達した資金を上記の資金用途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金にて安定的な資金管理を図る予定であります。

上記表中に記載された資金用途に関する詳細は以下のとおりです。

① AI 技術を活用したシステム開発費

当社が提供するカウカモは、サービス開始から 10 年間で、自社開発システム等による安定的なオペレーション基盤、蓄積した独自データの活用による顧客体験・商品力等を競合優位性として順調に成長しております。これらの競合優位性を更に向上させるため、近年目覚ましい進化を遂げている AI 技術の活用を推進します。具体的には、AI を活用した営業プロセスにおける生産性向上・安定化、独自データと AI を組み合わせることによる物件提案品質の向上に向けた開発費等（一部業務の委託先は PKSHA Technology 社を予定しています。）に 50 百万円を充当します。これらの取組を通じて、顧客基盤の拡大及び取引件数の効率的かつ安定的な拡大を目指します。

② 販売用不動産の取得及びリノベーション費用に充当するための子会社貸付

上記「2. 募集の目的及び理由 (2) 成長資金の獲得」に記載の通り、自社企画商品に関して拡大する顧客ニーズに対応するため、自社企画商品を提供する株式会社ツクルバボックス（連結子会社）へ差引手取概算金からシステム開発費を除いた全額を貸し付け、当該貸付金を販売用不動産の取得代金及びリノベーション費用に充当します。これにより、自社企画商品の更なる拡大を目指します。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

本新株式の発行による調達資金を上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することは、カウカモ事業の成長ないし将来的な収益の向上に資するものであり、当社の経営上合理的なものであると考えております。

5. 発行条件の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本払込金額につきましては、直近の株価の動向も踏まえつつ、本第三者割当に関する取締役会決議日（以下



「本取締役会決議日」といいます。)の直前営業日である2026年3月13日の当社株式の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)グロース市場における終値438円を基準として割当予定先と協議のうえ、1株あたり438円といたしました。本払込金額の決定につきましては、本第三者割当により生じる希薄化率等を勘案しつつ、当社の本来的価値及び今後の当社の企業価値の向上が期待できることを考慮し、割当予定先と協議・交渉した結果、上記の条件により払込金額を決定することが合理的であると判断したものです。

なお、上記払込金額は、本取締役会決議日の直前1ヶ月(2026年2月16日から2026年3月13日)間の東京証券取引所グロース市場における当社の普通株式の終値の単純平均である441円に対し0.68%のディスカウント、本取締役会決議日の直前3ヶ月(2025年12月16日から2026年3月13日)間の東京証券取引所グロース市場における当社の普通株式の終値の単純平均である449円に対し2.45%のディスカウント、本取締役会決議日の直前6ヶ月間(2025年9月16日から2026年3月13日)の東京証券取引所グロース市場における当社の普通株式の終値の単純平均値である487円に対し10.06%のディスカウントとなっており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであって、当社としては、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

また、本第三者割当増資に係る取締役会決議に際して、当社監査等委員会(うち社外監査等委員3名)は、本払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであるとして、「特に有利な発行価額」には該当せず、適法かつ妥当である旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当において割り当てる当社株式の数は320,400株(議決権数3,204個)の予定であり、その希薄化率は、2026年1月31日現在の発行済株式総数11,736,200株(2026年1月31日現在の総議決権数113,982個)に対して2.73%(議決権比率2.81%)、2026年2月10日付の自己株式の処分数207,000株(議決権数2,070個)と通算すると、2026年1月31日現在の発行済株式総数11,736,200株(2026年1月31日現在の総議決権数113,982個)に対して4.49%(議決権比率4.63%)となります。

しかしながら、本第三者割当により調達する資金を、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的用途」に記載のとおり、カウカモ事業の成長を可能とするものであり、中長期的には、上記所有割合及び議決権所有割合の希薄化を上回る当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1)	名称	株式会社PKSHA Technology	
(2)	本店の所在地	東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 上野山 勝也	
(4)	事業内容	アルゴリズムライセンス事業	
(5)	資本金	10,000千円	
(6)	設立年月日	2012年10月16日	
(7)	発行済株式数	31,948,000株	
(8)	決算期	9月30日	
(9)	従業員数	1,001人	
(10)	主要取引先	-	
(11)	主要取引銀行	三井住友銀行	
(12)	大株主及び持株比率	上野山 勝也	30.35%
		山田 尚史	7.67%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.89%
		株式会社LUCE Capital	3.55%
		株式会社日本カスタディ銀行(信託口)	2.87%
		トヨタ自動車株式会社	2.46%
		日本証券金融株式会社	1.97%
		BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常	1.81%



		任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行 決済事業部)	
		松尾 豊	1.25%
		株式会社静岡銀行	0.86%
(13)	当事会社間の関係		
	資本関係	PKSHA Technology 社は当社議決権の 0.48%を所有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(14)	直近3年間の経営状況及び財政状況		
決算期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売上収益(千円)	13,908,918	16,893,185	21,771,392
事業利益(千円)	858,674	3,122,426	3,922,175
税引前当期利益(千円)	534,662	3,316,798	4,675,432
当期利益(千円)	△24,190	2,102,707	2,741,746
親会社の所有者に帰属する 当期利益(千円)	4,711	2,082,791	2,683,075
基本的1株当たり当期利益 (円)	0.15	67.22	86.47
1株当たり配当額(円)	-	-	-

(注) 割当予定先は国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しており、直近3年間の経営状況及び財政状況につきましてはIFRSに則り記載しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. PKSHA Technology 社との資本業務提携 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載しておりますとおり、PKSHA Technology 社を割当先とする本第三者割当により上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」記載の資金需要を満たすとともに、PKSHA Technology 社との本資本業務提携を通じた協業強化の効果をより早期に発揮することが、当社の中長期的な企業価値の向上及び既存株主の皆様の利益向上のために最も適切であると判断いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する当社株式について、本資本業務提携の趣旨に照らし中長期的に保有する方針である旨を確認しております。

また、割当予定先とは、本資本業務提携契約において、割当予定先が金融商品取引市場内外を問わず、直接又は間接に当社の株式を追加取得する場合には事前に当社に対してその旨を通知し、追加取得の可否、時期及び方法等について誠実に協議することとしております。

なお、当社は、割当予定先より、本第三者割当の払込みから2年間において、本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先が2025年12月22日に提出した第13期有価証券報告書(2024年10月1日乃至2025年9月30日)に記載された連結財政状態計算書及び2026年2月12日付の2026年9月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)における要約四半期連結財務諸表により、本第三者割当の払込みについて十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

本第三者割当の前(2026年1月31日現在)		本第三者割当の後	
村上浩輝	19.14%	村上浩輝	18.30%
株式会社エイチ	10.24%	株式会社PKSHA Technology	10.19%



株式会社ワングローブキャピタル	7.91%	株式会社エイチ	9.79%
合同会社エム	7.76%	株式会社ワングローブキャピタル	7.56%
株式会社日本カストディ銀行（証券投資信託口）	7.24%	株式会社日本カストディ銀行（証券投資信託口）	6.92%
中村真広	7.02%	竹内真	5.87%
竹内真	4.41%	合同会社エム	4.15%
イーストベンチャーズ投資事業有限責任組合	3.07%	イーストベンチャーズ投資事業有限責任組合	2.93%
佐護勝紀	2.19%	中村真広	2.93%
株式会社SBI証券	1.64%	佐護勝紀	2.10%

- (注) 1. 持株比率は発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。
2. 2026年1月末日時点の株主名簿を基準として記載しております。
3. 割当後の発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する所有株式数の割合は、2026年1月31日現在の発行済株式の総数（11,400,491株）に、2026年2月10日付の自己株式処分及び2026年3月13日までの間に行われた新株予約権の行使、本第三者割当増資により増加する発行済株式総数（320,400株）を加算した11,929,491株に対する割合であります。

8. 今後の見通し

本第三者割当による当社の2026年7月期の業績に与える影響はありません。また、2027年7月期の業績に与える影響は未定ですが、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、割当予定先からの役員派遣の予定はございません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希釈率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
売上高（千円）	4,152,638	5,483,091	8,099,031
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△132,468	155,256	274,513
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△150,798	114,088	199,747
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△165,523	215,658	106,639
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	△14.83	18.42	9.38
1株当たり配当額（円）	—	—	—
1株当たり純資産額（円）	60.82	84.00	94.85

(注) 2024年7月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については単体の数値を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026年3月16日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,737,800株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	589,900株	5.0%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—%

(注) 1. 上記潜在株式数は、2026年3月16日現在の当社のストックオプション制度に係る潜在株式数で



あります。

2. 発行済株式数に対する比率は小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
始値	651円	974円	893円
高値	1,155円	1,392円	959円
安値	629円	665円	557円
終値	1,034円	908円	577円

② 最近6か月間の状況(注:2026年3月については、3月13日まで)

	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月
始値	586円	521円	514円	464円	460円	450円
高値	600円	521円	514円	490円	465円	450円
安値	490円	465円	410円	447円	440円	417円
終値	501円	504円	448円	460円	448円	438円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2026年3月13日
始値	429円
高値	438円
安値	421円
終値	438円

(4) 最近3年間のエクイティファイナンスの状況

第三者割当による自己株式処分

割 当 日	2026年2月10日
処分株式の種類及び数	当社普通株式 207,000株
処 分 価 額	1株につき482円
募集時における発行済株式数	11,736,200株
処分又は割当方法	第三者割当
処 分 先	当社取締役2名
処分時の発行済株式数	11,736,200株
調達した資金の額	98,274,000円(差引手取概算額)
調達した資金の用途	全額を運転資金に充当
現時点における充 当 状 況	運転資金への充当を目的とし、銀行預金にて資金管理中です。

11. 発行要項

(1) 発行株式の種類及び数	普通株式 320,400株
(2) 発行価格	1株につき438円
(3) 調達資金の額	140,335,200円
(4) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(5) 割当予定先	株式会社PKSHA Technology:普通株式 320,400株
(6) 申込期日	2026年4月15日
(7) 払込期日	2026年4月15日
(8) 増加する資本金及び資本準備金	増加する資本金の額:70,167,600円 増加する資本準備金の額:70,167,600円
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を前提とする。

Ⅲ. 主要株主の異動見込み

(1) 異動が生じる経緯

上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行」の内容の本第三者割当及び本株式譲渡により、下記のとおり割当予定先は当社の主要株主となる予定です。

(2) 新たに主要株主に該当する見込みである者

新たに主要株主に該当する見込みである PKSHA Technology 社の概要は、上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

(3) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前 (2026年3月16日現在)	547 個 (54,700 株)	0.48%	-
異動後	12,151 個 (1,215,100 株)	10.19%	第2位

(注) 1. 異動前の総株主の議決権数の数に対する割合については、2026年1月31日現在の総議決権数 113,982 個を基準に算出（小数点以下第三位を四捨五入）しています。

2. 異動後の「総株主の議決権の数に対する割合」は、2026年1月31日現在の総議決権数に、2026年2月10日付の自己株式処分により増加する議決権数（2,070 個）及び2026年3月13日までの間に行われた新株予約権の行使、本第三者割増資により増加する議決権数（3,204 個）を加算した 119,272 個に対する割合であります。

3. 「大株主順位」は、2026年1月31日現在の株主名簿を基準に記載しております。

(4) 異動予定年月日

2026年4月15日（本第三者割当の払込予定日）

(5) 今後の見通し

今後の見通しについては、上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上



2026年3月16日

各 位

会 社 名 株式会社 PKSHA Technology
(コード番号 3993 : 東証プライム)
代表者名 代表取締役 上野山 勝也
問合せ先 財務 IR グループ長 布野 宏明
(TEL : 03-6801-6718)

株式会社ツクルバ（証券コード：2978）株式の買集め行為に該当する株式取得についてのお知らせ

当社は、2026年3月16日（予定）に、株式会社ツクルバ（証券コード：2978）の株式を取得することを決定いたしました。

本株式取得は、議決権ベースで5%以上の取得となり、第167条第1項および同法施行令第31条に規定する「公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為」に該当いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 対象銘柄 | 株式会社ツクルバ |
| 2. 証券コード | 2978 |
| 3. 取得株式数 | 普通株式 840,000 株 |
| 4. 発行済株式総数に対する比率 | 7.16% |
| 5. 株式取得日 | 2026年3月16日（予定） |

(注)発行済株式数に対する比率は、株式会社ツクルバの2026年1月31日現在の発行済株式総数（11,736,200株）を基準に算出しております。

以 上